

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 **コナカ**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (百万円)	56,418	55,348	69,633
経常利益 (百万円)	3,447	3,616	1,851
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,879	2,061	△39
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,920	2,716	△325
純資産額 (百万円)	49,637	49,525	47,391
総資産額 (百万円)	78,368	78,196	75,099
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	64.53	70.80	△1.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	62.1	61.9

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.78	8.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れも見られますが、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いております。個人消費に関しては、回復はもたつき節約志向は根強く残っている状況です。

このような状況のもと、主力のファッション事業につきましては、盛夏向けニュージーランドウールを使用したREAL COLLECTION SUITやクールビズ対応の機能的ドレスシャツの販売を強化いたしました。また、不採算店舗の閉鎖を行うとともに、カスタムオーダーの新業態「DIFFERENCE」を積極的に出店いたしました。この結果、売上高は539億76百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

レストラン事業につきましては、「サンマルク」事業の中止とともに、「かつや」「からやま」の展開を推進し、売上高は11億76百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

教育事業につきましては、英語教育を柱としたKids Duo Internationalを計画通り4月1日に開園いたしました。売上高は1億95百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は553億48百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は30億16百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は36億16百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億61百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は368億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億20百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が7億31百万円、商品及び製品が16億83百万円増加したことによるものであります。固定資産は413億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が7億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は781億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億96百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は154億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ10百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が22億23百万円増加したものの、短期借入金が20億52百万円減少したことによるものであります。固定負債は132億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億73百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は286億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億62百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は495億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益20億61百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末は61.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 (株)コナカ	紳士服コナカ 白楽店 (神奈川県横浜市神奈川区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	伊勢佐木モール店 (神奈川県横浜市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年12月
	SUIT SELECT KOENJI (東京都杉並区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	TAKASHIMADAIRA (東京都板橋区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	APITA SHIMADA (静岡県島田市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	LATOV IWAKI (福島県いわき市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	APITA TOKAI ARAO (愛知県東海市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	KICHIJOJI (東京都武蔵野市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	SHIZUOKA OIOI (静岡県静岡市葵区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	CHIBA C・ONE (千葉県千葉市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	KITA-SENJU OIOI (東京都足立区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	S-PAL FUKUSHIMA (福島県福島市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	OMIYA OIOI (埼玉県さいたま市大宮区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	AOYAMA (東京都港区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年11月
	ASPIA AKASHI (兵庫県明石市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年11月
	SHAMINE MATSUE (島根県松江市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年11月
	APITA NARUMI (愛知県名古屋市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年12月
	FAIRMALL FUKUI (福井県福井市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年2月
	APITA OKAZAKI-KITA (愛知県岡崎市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年2月
	EMIO SHAKUJII-KOEN (東京都練馬区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月
NIIGATA ALTA (新潟県新潟市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月	
MITO OPA (茨城県水戸市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 (株)コナカ	SUIT SELECT BRANCH CHIGASAKI (神奈川県茅ヶ崎市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	YOUME TOWN KURE (広島県呉市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	HIROSHIMA LECT (広島県広島市西区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	SKIP TENDAI (千葉県千葉市稲毛区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	CROSS GARDEN CHOFU (東京都調布市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	FRESPO YASHIO (埼玉県八潮市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	IIAS TAKAO (東京都八王子市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年6月
	DIFFERENCE 青山店 (東京都港区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	浦和コルソ店 (埼玉県さいたま市浦和区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年2月
	ゆめタウン広島店 (広島県広島市南区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月
	エスパル仙台店 (宮城県仙台市青葉区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月
	神戸三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月
	下北沢店 (東京都世田谷区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	盛岡フェザン店 (岩手県盛岡市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	新宿アルタ店 (東京都新宿区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	等々力店 (東京都世田谷区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年5月
	KITTE丸の内店 (東京都千代田区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年5月
	広島アッセ店 (広島県広島市南区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年5月
	秋葉原店 (東京都千代田区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年6月

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
国内子会社 (株)フタタ	SUIT SELECT FUJI GRAND UBE (山口県宇部市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	KUMAMOTO NEW-S (熊本県熊本市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年2月
	AEON TOWN AIRA (鹿児島県始良市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	ACROSS PLAZA YOJIRO (鹿児島県鹿児島市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
	DIFFERENCE 天神地下街店 (福岡県福岡市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年4月
(株)フィットハウス	F;)LUG イオンモール新瑞橋店 (愛知県名古屋市中南区)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年10月
	FIT HOUSE カラフルタウン岐阜店 (岐阜県岐阜市)	ファッション事業	店舗設備他	平成29年3月
コナカエンター プライズ(株)	かつや 岩沼店 (宮城県岩沼市)	レストラン事業	店舗設備他	平成28年11月
	Kids Duo International 池上 (東京都大田区)	教育事業	店舗設備他	平成29年4月
(株)アイステッチ	Don Don Down on Wednesday 新所沢パルコ店 (埼玉県所沢市)	ファッション事業	店舗設備他	平成28年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	31,146,685	—	5,305	—	14,745

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,028,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,042,000	290,420	—
単元未満株式	普通株式 76,685	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	290,420	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,028,000	—	2,028,000	6.51
計	—	2,028,000	—	2,028,000	6.51

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,304	8,926
受取手形及び売掛金	1,687	2,419
商品及び製品	21,817	23,501
原材料及び貯蔵品	328	424
その他	1,597	1,585
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	34,717	36,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,538	10,811
土地	12,546	12,449
その他（純額）	1,942	2,103
有形固定資産合計	25,027	25,365
無形固定資産		
のれん	5	3
その他	352	408
無形固定資産合計	357	411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165	3,958
敷金及び保証金	9,017	9,305
退職給付に係る資産	180	208
その他	2,695	2,125
貸倒引当金	△60	△16
投資その他の資産合計	14,997	15,581
固定資産合計	40,382	41,358
資産合計	75,099	78,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,539	2,413
電子記録債務	2,889	5,112
短期借入金	4,504	2,451
1年内返済予定の長期借入金	1,915	1,943
未払法人税等	378	697
賞与引当金	519	265
役員賞与引当金	10	—
デリバティブ負債	143	7
その他	2,556	2,554
流動負債合計	15,455	15,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	8,033	9,023
退職給付に係る負債	905	883
役員退職慰労引当金	149	152
ポイント引当金	1,666	1,453
その他	1,497	1,712
固定負債合計	12,252	13,225
負債合計	27,708	28,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	28,732	30,211
自己株式	△3,341	△3,341
株主資本合計	45,442	46,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,739
為替換算調整勘定	24	58
退職給付に係る調整累計額	△144	△129
その他の包括利益累計額合計	1,070	1,668
非支配株主持分	878	935
純資産合計	47,391	49,525
負債純資産合計	75,099	78,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	※1 56,418	※1 55,348
売上原価	26,164	24,923
売上総利益	30,253	30,424
販売費及び一般管理費	26,542	27,408
営業利益	3,711	3,016
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	52	53
不動産賃貸料	321	371
デリバティブ評価益	—	141
為替差益	16	139
その他	109	94
営業外収益合計	534	822
営業外費用		
支払利息	72	60
デリバティブ評価損	484	—
不動産賃貸費用	112	137
貸倒引当金繰入額	101	1
その他	27	23
営業外費用合計	797	222
経常利益	3,447	3,616
特別利益		
固定資産売却益	4	3
違約金収入	78	—
特別利益合計	82	3
特別損失		
固定資産除却損	20	28
投資有価証券評価損	143	—
減損損失	367	600
店舗閉鎖損失	81	100
その他	52	3
特別損失合計	665	733
税金等調整前四半期純利益	2,865	2,886
法人税、住民税及び事業税	874	740
法人税等調整額	67	29
法人税等合計	942	769
四半期純利益	1,923	2,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,879	2,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,923	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	550
為替換算調整勘定	△32	33
退職給付に係る調整額	△8	15
その他の包括利益合計	△2	599
四半期包括利益	1,920	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,883	2,659
非支配株主に係る四半期包括利益	36	57

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,395百万円	1,371百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	64円53銭	70円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,879	2,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,879	2,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,119	29,118

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………291百万円
- (2) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 湖中謙介は、当社の第44期第3四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。